

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第93期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027 - 353 - 1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部門長 有田 喜一郎

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 027 - 353 - 1810

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都千代田区神田岩本町1番地)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	23,245	22,053	23,533	22,270	19,198
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,672	1,218	1,299	475	237
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,666	178	3,401	700	41
純資産額 (百万円)	42,117	40,884	36,233	33,106	33,586
総資産額 (百万円)	56,149	54,541	53,553	45,380	45,150
1株当たり純資産額 (円)	549.98	543.10	483.53	450.47	456.04
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	21.03	2.36	46.66	9.65	0.58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.0	73.2	65.8	71.3	72.6
自己資本利益率 (%)	4.1	0.4			
株価収益率 (倍)	22.9	145.3			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,372	3,132	2,802	1,207	3,223
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,966	3,825	609	1,002	398
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	800	296	853	2,115	1,637
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,470	3,550	6,645	4,528	6,552
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	374 [63]	381 [69]	381 [80]	383 [92]	391 [75]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第91期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第90期より、第89期まで持分法を適用してございました日本カインール株式会社を新たに連結の範囲に含めております。また、第89期まで連結の範囲に含めてございました群栄興産株式会社を連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

5 第93期より、第92期まで連結の範囲に含めてございました群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カインール株式会社を当社が吸収合併し、消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	19,184	16,767	16,402	15,999	17,394
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,107	473	513	885	26
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,364	188	3,841	921	308
資本金 (百万円)	20,305	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (株)	89,983,085	89,983,085	89,983,085	89,983,085	89,983,085
純資産額 (百万円)	41,469	39,105	33,860	31,288	31,967
総資産額 (百万円)	53,400	51,234	50,207	43,038	43,304
1株当たり純資産額 (円)	541.04	531.68	464.44	435.02	444.55
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	4.00 (3.00)	3.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	17.14	2.49	52.66	12.69	4.29
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.7	76.3	67.4	72.7	73.8
自己資本利益率 (%)	3.4	0.5			1.0
株価収益率 (倍)	28.1	137.8			51.5
配当性向 (%)	58.3	241.0			69.9
従業員数 (名)	285	258	266	284	329

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第89期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額3円)には、資本金減少に伴う特別配当3円を含んでおります。

また、第90期の1株当たり配当額6円のうち1株当たり期末配当額3円、第91期の1株当たり配当額6円、第92期の1株当たり配当額4円及び第93期の1株当たり配当額3円の配当原資は資本剰余金であります。

4 純資産額の算定にあたり第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により、資本金の額を20,305百万円から5,000百万円に無償で減少させ、その全額15,305百万円をその他資本剰余金へ振替えております。

2 【沿革】

- 昭和21年1月 群馬栄養薬品株式会社を設立、ぶどう糖の生産を開始。
- 昭和26年9月 工業用フェノール樹脂の生産開始。
- 昭和28年6月 商号を群栄化学工業株式会社に変更。
- 昭和30年7月 中央区(現・千代田区)に東京営業所(現・支店)開設。
- 昭和35年12月 大阪市北区に大阪営業所(現・支店)開設。
- 昭和36年4月 高崎市大八木町にフェノール樹脂工場及び澱粉糖類工場新設。
- 昭和38年2月 本社を高崎市大八木町に移転。
- 昭和39年3月 名古屋市中村区に名古屋営業所(名古屋支店)開設。
- 昭和46年12月 群栄商事株式会社を設立。
- 昭和49年5月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
同年5月 群栄興産株式会社を設立。(現・関連会社)
- 昭和51年8月 高崎支店開設。
同年10月 滋賀県甲西町(現・湖南市)にフェノール樹脂工場(現・滋賀工場)新設。
- 昭和54年10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和57年3月 北海道砂川市に異性化糖工場(砂川工場)新設。
同年3月 日本カイノール株式会社を設立。
同年4月 高崎工場内にカイノール工場を新設し高機能繊維「カイノール」の生産開始。
- 昭和62年7月 米国ボーデン社と合弁出資によりボーデン式鑄造法によるシステム販売を目的とした群栄ボーデン株式会社を設立。
- 昭和63年10月 砂川工場(異性化糖工場)閉鎖。
- 平成元年1月 高崎市宿大類町に澱粉糖類工場(現・群馬工場)新設。
- 平成2年11月 日商岩井(株)及びタイ王国ブライトン社他と合弁出資により、タイ王国にフェノール樹脂の製造販売を目的としたタイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成4年5月 本社を高崎市宿大類町に移転。
- 平成9年3月 群馬工場内にフェノール樹脂工場新設。
同年10月 株式会社ビッグトレーディングを設立。(現・連結子会社)
- 平成17年4月 株式会社羽鳥研究室を設立。
- 平成20年6月 株式会社羽鳥研究室を解散。
同年9月 群馬工場内にカイノール工場新設。
同年12月 高崎工場(フェノール樹脂工場・カイノール工場)閉鎖。
- 平成21年4月 群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社を吸収合併。
- 平成22年3月 名古屋支店閉鎖。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、化学品(合成樹脂・高機能繊維)、食品(澱粉糖類)及び不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における、当社グループの主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(化学品事業)

[関係会社の異動]

吸収合併による消滅：群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社

(食品事業)

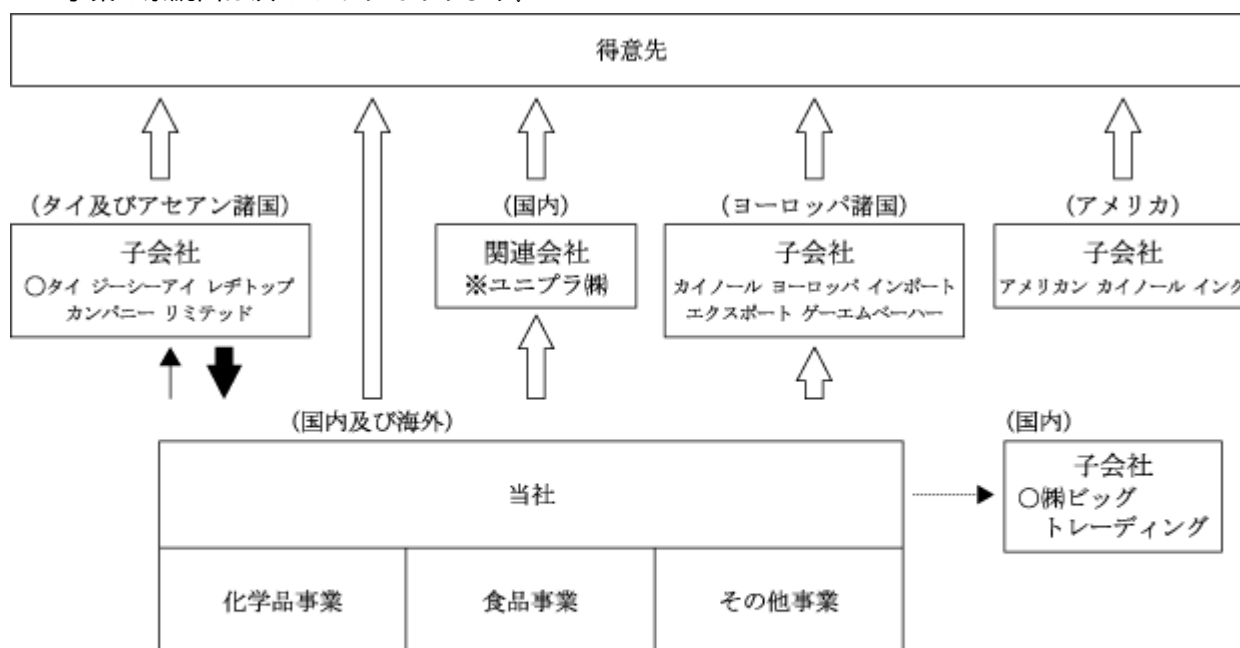
[関係会社の異動]

吸収合併による消滅：群栄商事株式会社

次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
化学品事業	工業用フェノール樹脂(レヂトップ) ユリア・メラミン系接着剤(エイボンド) 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑剤(グルコサイザー)、ホルマリン 造型プロセス用樹脂及び硬化剤 (system, system・NFURAN) 高機能繊維(カイノール)	当社 タイ ジーシーアイ レ ヂトップ カンパニー リミテッド	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパ ニー リミテッド
食品事業	異性化糖(スリーシュガー) ぶどう糖(コースグル群栄) 水飴(マルトフレッシュ)、穀物シロップ オリゴ糖(グンエイオリゴ)	当社	当社
その他事業	不動産活用業	当社	

事業の系統図は次のとおりであります。



○連結子会社
※持分法適用会社

製品の販売
 商品・原料の仕入
 業務の委託
 製造権・販売権の許諾

保険代理業

関係会社
※群栄興産

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド (注) 3	タイ王国 ラヨーン県 マブタブット市	千バーツ 288,000	化学品事業	60.2	当社が製造権及び販売権を許諾している。 当社の商品仕入先である。 役員の兼任 2 名
(株)ビッグトレーディング	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 その他事業	100	当社の業務委託先である。 当社より事務所の貸与を受けている。 役員の兼任 1 名
(持分法適用関連会社) ユニブラ(株)	埼玉県狭山市	78	化学品事業	22.2	当社の製品販売先である。 役員の兼任 1 名
群栄興産(株)	群馬県高崎市	10	その他事業	20.0	当社が加入している保険の代理店である。 当社より借入を受けている。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 前連結会計年度において連結子会社であった群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社は、平成21年4月1日付で当社が吸収合併し消滅したため、関係会社から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	331 (54)
食品事業	60 (21)
その他事業	- (1)
合計	391 (76)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
329	40.4	16.7	5,852

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平成21年4月1日で当社国内子会社3社を吸収合併したことにより、前事業年度末に比べ従業員数が増加しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は群栄化学工業労働組合と称し、現在、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属し、組合員数は平成22年3月31日現在239名であります。また、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半は景気低迷の影響による生産・在庫調整により厳しい状況でしたが、中国をはじめとする新興国の景気拡大に牽引され、製造業における輸出の持ち直し等、外需主導による景気の底入れの動きが見られるなど、緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、依然としてデフレ圧力下の厳しい情勢が続いており、円高や悪化する雇用環境により個人消費が低迷するなど、景気下振れリスクは払拭できるまでには至っておりません。

このような状況のもと、当社グループは、平成21年4月1日に子会社3社を吸収合併したことを機に、販売体制の合理化を図り積極的な営業活動を行ってまいりましたが、売上高は前年同期比13.8%減の19,198百万円となりました。

利益面では、売上高の減少や新工場稼働による減価償却費等の経費増加がありました。合併の効果及びコスト低減活動に努めてまいりました結果、営業利益は73百万円（前年同期603百万円の営業損失）、経常利益は237百万円（前年同期475百万円の経常損失）、当期純損失は41百万円（前年同期700百万円の当期純損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本においては、電子材料向けが順調に推移し、全体としては年度後半より回復基調でしたが、売上高は前年同期比9.8%減の17,395百万円、営業損失は252百万円（前年同期932百万円の営業損失）となりました。また、アジアにおいては、世界不況の影響により自動車関連向けの回復が遅れ売上高は前年同期比38.3%減の1,920百万円、営業利益は前年同期比0.9%減の325百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔化学品事業〕

電子材料向け樹脂は中国特需等海外向けが好調に推移しました。自動車関連向け及び住宅関連向け樹脂並びに在外子会社は年度後半からは回復基調でしたが、売上高は前年同期比16.3%減の13,072百万円となりました。利益面では、売上高の減少や年度後半からの原材料価格の上昇及び新工場稼働による減価償却費等の経費増加がありました。継続的なコスト低減活動に努めた結果、営業利益は55百万円（前年同期378百万円の営業損失）となりました。

〔食品事業〕

飲料向けは夏場の天候不順等により前年同期より低調に推移した結果、売上高は前年同期比2.4%減の5,968百万円となりました。利益面では、継続的なコスト低減活動に努めた結果、前年同期から回復しているものの、35百万円の営業損失（前年同期295百万円の営業損失）となりました。

〔その他事業〕

不動産活用業は前年並みに推移いたしました。前第3四半期累計期間において、連結子会社の飲料事業撤退があったため、売上高は前年同期比70.9%減少し156百万円、営業利益は前年同期比22.7%減の53百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、3,223百万円の収入（前連結会計年度1,207百万円の収入）となりました。これは前連結会計年度に比べ非資金項目調整後の税金等調整前当期純利益が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、398百万円の収入（前連結会計年度1,002百万円の支出）となりました。これは前連結会計年度に比べ有価証券の取得による支出が増加したものの、有価証券の償還による収入が増加し、固定資産の取得による支出が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,637百万円の支出（前連結会計年度2,115百万円の支出）となりました。これは前連結会計年度に比べ配当金の支払額が減少し、自己株式の取得による支出が減少したことによります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比2,023百万円（44.7%）増加し6,552百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	11,771	8.0
食品事業	5,222	+1.4
その他事業		
合計	16,993	5.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	13,072	16.3
食品事業	5,968	2.4
その他事業	156	70.9
合計	19,198	13.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、中国をはじめとする新興国の景気拡大は高水準で継続するものと予想されますが、欧州における景気の下振れ懸念より、先行きは不透明な状況であります。

このような環境のもと当社グループは、継続的な成長を成し遂げていくための重要な要素として人材育成に注力し、下記の3点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 開発型企業への変革

当社グループは、研究開発力をバックボーンとして、新規製品上市比率30%という中長期的目標のもと開発型企業へと変革してまいります。フェノール誘導体・澱粉誘導体へと研究開発の視野を広げ、高付加価値製品の開発や市場開拓を進め、営業利益の持続的な向上を目指してまいります。

(2) 経営の変革

当社グループは、取締役により需要の変化及び市場動向の変化にも細心の注意を払い、より素早い対応ができる体制のもと企業経営を行っていくとともに、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めてまいります。

また、権限の委譲された執行役員により意思決定の迅速化、責任の明確化を図り、世界に通用する競争力のある新規製品を開発していくとともに、事業化を推進してまいります。

(3) 環境保全への取り組み

当社グループは、環境問題への取り組みを経営の重要テーマとして位置づけており、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」を平成11年に認証取得しております。今後も同規格による環境マネジメントシステムの運用により、消費エネルギーや廃棄物の削減を中心に、全社をあげて環境保全型企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動に脅威となる事象をリスクと認識し、そのリスクの顕在化を未然に防止するなど、経営への影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格変動について

化学品事業の主原料であるフェノールの購入価格は、原油の市況に大きく左右されます。また食品事業の主原料である澱粉の購入価格は、トウモロコシの市況に左右されます。

これらは、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となります。このコストアップに対して原価低減や製品価格への転嫁により対処していく考えであります。原材料価格が高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 天候不順等について

飲料向け異性化糖などの食品事業は、天候による影響を受けます。冷夏などの天候不順による個人消費動向の変化が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 保有有価証券について

当社グループは、事業政策上取引先等の株式の相互保有と余剰資金運用の一環として有価証券投資を行っております。運用及び投資対象銘柄につきましては、安全性を基本としておりますが、証券市場における市況の悪化等によっては、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 海外子会社について

タイ王国の海外子会社は、当社グループの化学品事業におけるフェノール樹脂製品を製造・販売しております。タイ王国において予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争や自然災害等不可抗力による災害が発生した場合、製造・販売に支障をきたし当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、為替について、想定を超える円・パーツ間の為替相場変動が発生した場合に当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

但し、影響を与えるリスクは、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、売上高に対する新製品比率を30%以上とすることを目標とし、主力製品であるフェノール樹脂及び澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕及び蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品川下材料分野への用途展開を図り、それに必要な材料設計技術を新規コア技術として位置づけその獲得を目指してまいります。

また、今後成長が見込まれる環境エネルギー分野関連材料の新製品開発に重点化して行きます。

現在、当社においては開発及び営業の緊密な連携により、タイムリーな顧客ニーズの取り込み及びシーズの開発促進を行う体制となっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は946百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

[化学品事業]

主に当社が中心となり、電子材料、機能材料、複合材料、環境対応材料等の材料開発を行っており、材料設計技術としての高分子構造設計、アロイ、ブレンド、成形加工、実用評価技術に注力し、半導体、電気・電子、自動車、工業材料分野への新製品上市を目指しております。

当連結会計年度では、LCD、半導体周辺等レジスト材料の拡大、バイオマス新規熱硬化材料、新規フラン鋳物材料、レーザー焼結試作金型等の開発及び上市が進み、川下材料分野等への展開を進めました。

また、カイノール繊維については樹脂の改質により、従来では製造不可能であった10dの太径サイズまで製造可能であることを実証し、その用途拡大をすすめております。

当連結会計年度に係る研究開発費は786百万円であります。

[食品事業]

当社が中心となり、機能食品、穀物糖化材料の2分野別に川下への材料開発を行っており、酵素応用技術、合成技術、糖化パイロットプラント等、高度な分析技術等を駆使して技術集約型の新製品開発をすすめております。

当連結会計年度では、澱粉糖化技術の応用として機能性エキスの用途拡大、また、機能食品として グルカソオリゴを開発し、その市場展開を始めました。

当連結会計年度に係る研究開発費は160百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度における総資産は、設備投資による固定資産の増加がありましたが、借入金の返済による現金の減少により前年同期比229百万円減の45,150百万円となりました。負債は、借入金の返済により前年同期比709百万円減の11,564百万円となりました。純資産は、有価証券の時価回復による評価差額金の増加により前年同期比479百万円増の33,586百万円となりました。

なお、自己資本比率は前年同期比1.3ポイント増の72.6%となり、金利上昇の影響を受けにくい健全な財務体質を維持しております。

（２）経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、子会社3社を吸収合併し、販売体制の合理化を図り積極的な営業活動を行ってまいりましたが、年度前半における景気低迷の影響により、前年の販売動向を下回りました。しかしながら、合併の効果やコストの低減に努めた結果、営業利益は増加いたしました。今後も欧州における景気の下振れ懸念等により世界経済の先行きは不透明であります。労働生産性の向上に取り組み、競争力のある企業体質を構築して、収益力並びに株主資本利益率（ROE）を高めてまいります。

（３）資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、6,552百万円（前年同期比2,023百万円増）となりました。キャッシュ・フロー区分ごとの増減は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,223百万円の収入（前連結会計年度1,207百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、398百万円の収入（前連結会計年度1,002百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の償還により5,200百万円の収入があり、これを固定資産の取得に1,956百万円の支出と有価証券の取得に3,061百万円支出したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,637百万円の支出（前連結会計年度2,115百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の返済に1,500百万円支出し、配当金の支払に134百万円支出したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは競争の激化に対処し、製品の信頼性及び品質向上に重点を置き、併せて合理化、省力化投資を行うとともに、環境保全への取組みとして省エネルギー化投資を継続的に行っております。また、当連結会計年度において生産体制の強化を図るため、合成樹脂製造設備の新規プラントの建設を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,046百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

生産設備の機能維持のための合理化と更新工事及び研究開発の充実のための開発投資を行うとともに、生産体制の強化を図るため、当社滋賀工場において合成樹脂製造設備の新規プラントの建設を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は1,894百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[食品事業]

生産設備の機能維持のための合理化と更新工事を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は151百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[その他事業]

賃貸設備の維持のための更新工事を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は0百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	リース資産	工具・器具 及び備品		合計
滋賀工場 (湖南市)	化学品事業	合成樹脂生産設備	658	487	763 (59,769)	5	11	1,927	46
群馬工場 (高崎市)	食品事業 化学品事業	澱粉糖類生産設備 合成樹脂生産設備 高機能繊維生産設備	3,384	2,802	3,412 (117,263)	8	68	9,675	101
本社・研究所 (高崎市)	化学品事業 食品事業 その他事業	全社管理業務 研究開発設備	2,195	273	2,084 (71,822)	9	237	4,800	182
	その他事業	賃貸用設備	374		848 (55,490)		1	1,224	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	工具・器具 及び備品	合計	
タイ ジーシーアイ レチトップ カンパニー リミテッド	タイ工場 (タイ王国 ラヨーン県)	化学品事業	合成樹脂 生産設備	102	386	(45,915) [45,915]	21	510	62

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中 [内書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	滋賀工場 (湖南市)	化学品事業	合成樹脂 生産設備	1,361	405	自己資金	平成22年 1月	平成22年 9月	180t/月

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月3日 (注)		89,983	15,305	5,000		7,927

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく資本金減少であり、資本金減少差益へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	37	27	126	56	1	7,096	7,344	
所有株式数(単元)	4	23,808	333	13,083	2,471	2	49,614	89,315	668,085
所有株式数の割合(%)	0.00	26.66	0.37	14.65	2.77	0.00	55.55	100.00	

(注) 1 自己株式18,073,502株は「個人その他」に18,073単元及び「単元未満株式の状況」に502株含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	6,185	6.9
群栄化学取引先持株会	群馬県高崎市宿大類町700	4,571	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,518	3.9
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,045	3.4
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,458	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,327	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,105	2.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,943	2.2
有田喜一	群馬県高崎市	1,585	1.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,584	1.8
計		29,323	32.6

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社3,518千株

2 上記には、自己保有株式18,073千株(20.1%)は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,073,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,242,000	71,242	
単元未満株式	普通株式 668,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,242	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には自己保有株式502株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,073,000		18,073,000	20.1
計		18,073,000		18,073,000	20.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月30日決議)での決議状況 (取得期間 平成21年2月2日～平成21年5月29日)	2,500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	420,000	82,762,000
当事業年度における取得自己株式	2,000	396,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,078,000	416,842,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.1	83.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,106	2,826,402
当期間における取得自己株式	1,446	321,454

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	975	252,803	463	120,035
保有自己株式数	18,073,502		18,074,485	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当は実施を見送らせていただきましたが、期末配当につきましては1株当たり3円とし、年間配当3円と致しました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	215	3

平成22年6月25日定時株主総会決議における配当金の原資は資本剰余金であり、純資産減少割合は、期末0.007であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	565	493	345	246	250
最低(円)	391	272	171	142	190

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	226	218	230	226	212	224
最低(円)	193	190	208	208	195	200

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		有田 喜一	昭和18年2月23日生	昭和42年4月 当社入社 昭和49年12月 取締役滋賀工場建設部長就任 昭和52年11月 常務取締役就任 昭和56年7月 代表取締役副社長就任 昭和62年7月 群栄ポーデン株式会社代表取締役社長就任 昭和63年7月 当社代表取締役社長就任(現) 平成9年10月 株式会社ビッグトレーディング代表取締役就任 平成10年6月 日本カイノール株式会社代表取締役就任 同 年 同 月 群栄商事株式会社代表取締役会長就任 平成12年7月 群栄ポーデン株式会社代表取締役会長就任	(注)5	1,585
専務取締役	総合企画 部門管掌	野田 秀和	昭和23年1月31日生	平成17年6月 大日本インキ化学工業株式会社ポリマ添加剤事業部副事業部長退職 同 年 同 月 当社入社 ジェネラルスタッフ 平成18年5月 統括部門・営業部門管掌 平成18年6月 常務取締役統括部門・営業部門管掌就任 平成20年6月 専務取締役統括部門・生産部門・営業部門・事業企画室管掌就任 平成21年4月 専務取締役総合企画部門管掌(現)	(注)5	41
常務取締役	総合企画 部門長	有田 喜一郎	昭和46年3月11日生	平成10年4月 当社入社 平成14年7月 営業本部副本部長 平成16年6月 取締役管理本部部長就任 平成18年5月 日本カイノール株式会社代表取締役社長就任 平成20年6月 常務取締役営業部門副管掌兼海外営業本部部長就任 平成21年4月 常務取締役総合企画部門長(現)	(注)5	227
取締役	第二事業 部門長	額田 寛	昭和30年2月12日生	平成2年4月 ホーユー株式会社代表取締役退任 同 年 5 月 当社入社 平成14年7月 糖質営業部長 平成16年6月 取締役食品事業部長就任 平成21年4月 取締役第二事業部門長(現)	(注)5	34
取締役		室田 雅之	昭和27年10月5日生	平成14年4月 株式会社群馬銀行尾島支店長 平成16年4月 同行熊谷支店長 平成17年6月 同行法人部長 平成19年6月 同行執行役員高崎支店長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成21年6月 株式会社群馬銀行取締役高崎支店長就任 同 年 同 月 同行取締役兼執行役員人事部長(現)	(注)5	
監査役 (常勤)		櫻井 紘一	昭和18年2月22日生	昭和62年4月 日新カップ株式会社食品化工部東京事業所長退職 同 年 5 月 当社入社 企画部長 平成4年6月 取締役エンジニアリング部長就任 平成15年6月 常勤監査役就任(現)	(注)6	133

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		長 坂 工	昭和23年2月1日生	平成9年6月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)総合事務部東京事務センター所長 平成11年6月 富士ビジネスサービス株式会社常務取締役企画部長就任 平成11年10月 株式会社富士ビジネスエキスパート常務取締役企画本部長兼企画部長就任 平成14年2月 みずほビジネスサービス株式会社上席執行役員管理本部長 平成15年6月 同社常務取締役管理本部長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)7	6
監査役		早 川 洋	昭和22年4月29日生	平成9年6月 株式会社横浜銀行取締役総合企画部協会担当部長就任 平成12年5月 同行取締役常務執行役員営業本部副本部長就任 平成14年6月 同行常勤監査役就任 平成18年6月 同行副頭取就任 平成21年4月 同行副頭取 リスク統括部担当 内部管理統括責任者 融資部統括 東京・県外ブロック、県北ブロック担当 平成22年6月 株式会社浜銀総合研究所取締役会長就任(現) 同 年 同 月 当社監査役就任(現)	(注)7	
計						2,026

- (注) 1 常務取締役有田喜一郎は、代表取締役社長有田喜一の長男であります。
2 監査役櫻井紘一は、代表取締役社長有田喜一の妹の配偶者であります。
3 取締役室田雅之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4 監査役長坂工、早川洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 常勤監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

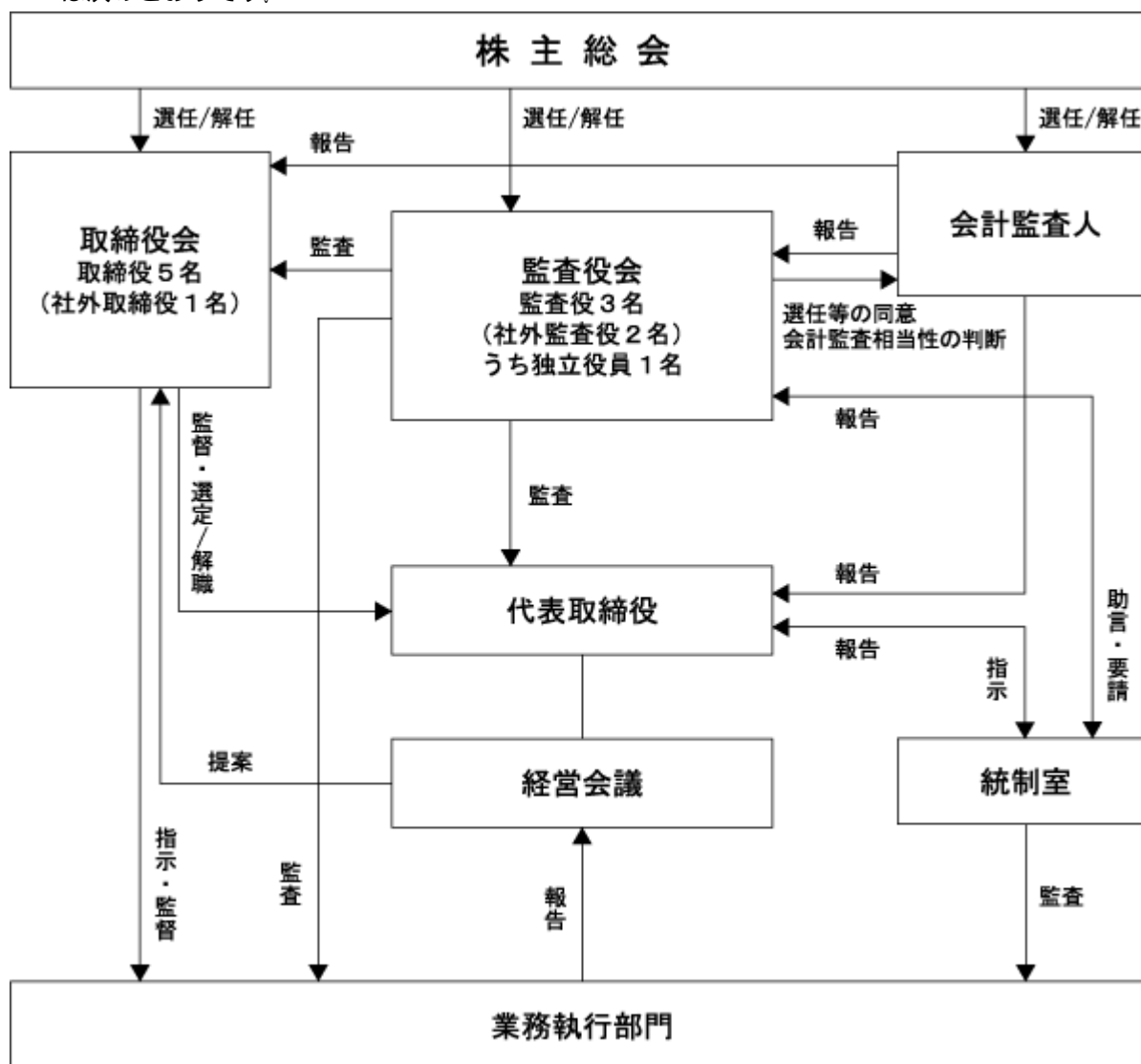
当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営の健全性を向上させ企業価値を高めることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。その実現のために経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営組織の改革をすすめ、グループ全体の経営戦略を総合的に推進していく所存であります。

内部統制システムとして、取締役会のほか会社の経営戦略および会社の対処すべき課題など、重要事項について事前討議するための機関として取締役を中心とした経営会議を適宜実施しております。これにより、取締役の業務執行が法令および定款に適合しかつ効率的に行われ、適正な経営の意思決定が可能となる体制を構築しております。

また、顧問契約を結んでいる法律事務所より法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受け、適法性に留意しております。

リスク管理体制としましては、コンプライアンス、環境、安全衛生、品質などに対するリスク管理体制としては各委員会及び関係業務担当部署との連携並びに内部統制システムによりリスクを回避、予防、管理しております。

提出日現在の当社の業務執行・経営の監督の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の模式図は次のとおりです。



内部統制監査及び監査役監査

当社における内部監査は、統制室が担当機関として、監査計画に従い各支店および各工場について監査を実施し、業務活動の効率性および法令の遵守状況を監督しております。なお、統制室の人員は3名であります。

監査役監査は、年間の監査方針、監査計画および監査役職務分担に基づき監査が実施されております。具体的には、取締役会での出席及び意見陳述、重要な会議への出席、取締役社長との定期的会合、取締役からの報告事項の調査、監査法人からの報告事項の調査及び統制室からの報告事項の調査等を行い、監査法人及び統制室との連携に努め、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し経営監視を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営全般に対して、社外の経験豊かな方から客観的な意見もしくは幅広い助言を得ることを目的として社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しており、外部の視点で経営活動を監督し、社内だけでは気づかない問題点を発見し是正するとともに、経営環境の変化に対する対応のあり方などについても積極的な意見を取り入れております。

社外監査役については、社内監査役と十分な意思疎通を図り、監査法人及び内部監査担当機関である統制室と連携することにより、十分な執行・監督体制を整備しております。

なお、当社の社外取締役1名及び社外監査役2名は取引先金融機関からの就任であります。当社と社外監査役個人との間に特別な利害関係はありません。

役員の状況の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103	83		20		4
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13				1
社外役員	5	5				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項のうち重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定については、平成20年6月27日開催の第91回定時株主総会において、「年額2億円以内(うち社外取締役200万円以内)」と決議しております。配分につきましては、取締役会において決議しております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人としての給与は含んでおりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,055百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井化学株式会社	943,000	444	発行会社との協力関係を維持していくための保有
株式会社横浜銀行	959,000	439	同上
オイレス工業株式会社	275,760	418	同上
株式会社群馬銀行	770,000	398	同上
日本レヂボン株式会社	422,000	238	同上
三菱瓦斯化学株式会社	238,000	133	同上
株式会社八十二銀行	220,000	117	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,000	91	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	450,000	83	同上
東京応化工業株式会社	36,400	63	同上
株式会社T & Dホールディングス	27,600	61	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	221	0		
非上場株式以外の株式	118	1	0	55

会計監査の状況

会計監査は、赤坂有限責任監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名及び業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 池田 勉
 荒川 和也

業務に係る補助者の構成 公認会計士 2名
 その他 2名

その他は、公認会計士試験合格者及び税理士であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主及び実質株主の議決権の3分の1以上を有する大株主及び実質株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権が行使できる株主の議決の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38		21	
連結子会社				
計	38		21	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、毎年、当該監査公認会計士との間で、当社の規模に応じた監査日数及び必要な監査業務内容を協議し、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第92期連結会計年度の連結財務諸表及び第92期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第93期連結会計年度の連結財務諸表及び第93期事業年度の財務諸表 赤坂有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

赤坂有限責任監査法人

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日(第92回定時株主総会開催日)

(3) 異動(終任)に係る監査法人が直近において提出会社の監査人となった年月日

平成20年6月27日(第91回定時株主総会開催日)

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当する事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社では子会社の吸収合併（平成21年4月実施）をはじめ組織体制の総合的な見直しを行いました。平成21年6月26日開催の第92回定時株主総会終結の時をもってあずさ監査法人が任期満了になること及び同監査法人への委嘱期間が長期にわたることから会計監査法人の委嘱につきましても見直しを行った結果、あずさ監査法人に代えて、赤坂有限責任監査法人を新たに会計監査人として選任したものであります。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書の記載事項に係る異動（終任）監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の申し出を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,554	6,550
受取手形及び売掛金	5,485	5,814
有価証券	2,288	904
商品及び製品	1,656	1,411
仕掛品	17	19
原材料及び貯蔵品	602	606
繰延税金資産	224	185
その他	480	312
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,309	15,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,612	19,837
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,925	12,446
建物及び構築物(純額)	7,686	7,390
機械装置及び運搬具	22,716	23,460
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,142	19,511
機械装置及び運搬具(純額)	4,574	3,949
土地	7,639	7,639
リース資産	25	31
減価償却累計額	2	7
リース資産(純額)	22	23
建設仮勘定	67	867
その他	2,360	2,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,919	2,036
その他(純額)	440	345
有形固定資産合計	20,431	20,216
無形固定資産	363	281
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,763	1 8,637
繰延税金資産	2	-
その他	885	681
貸倒引当金	169	87
投資損失引当金	204	382
投資その他の資産合計	9,276	8,848
固定資産合計	30,071	29,346
資産合計	45,380	45,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,293	2,784
短期借入金	2,600	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,252
未払金	1,599	1,536
未払法人税等	44	71
賞与引当金	135	156
その他	56	52
流動負債合計	8,128	6,853
固定負債		
長期借入金	2,775	3,022
繰延税金負債	0	179
退職給付引当金	955	982
環境対策引当金	6	6
負ののれん	77	51
その他	330	468
固定負債合計	4,145	4,710
負債合計	12,273	11,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,977	25,905
利益剰余金	6,589	6,547
自己株式	4,701	4,706
株主資本合計	32,864	32,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185	263
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	310	251
評価・換算差額等合計	496	12
少数株主持分	738	827
純資産合計	33,106	33,586
負債純資産合計	45,380	45,150

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	22,270	19,198
売上原価	2, 4 19,893	2, 4 16,496
売上総利益	2,376	2,701
販売費及び一般管理費	1, 2 2,979	1, 2 2,628
営業利益又は営業損失()	603	73
営業外収益		
受取利息	152	123
受取配当金	93	49
負ののれん償却額	26	26
持分法による投資利益	4	-
その他	91	51
営業外収益合計	368	251
営業外費用		
支払利息	88	60
租税公課	79	18
持分法による投資損失	-	1
為替差損	53	3
その他	19	2
営業外費用合計	240	86
経常利益又は経常損失()	475	237
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	75
償却債権取立益	26	-
保険差益	-	98
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	26	174
特別損失		
固定資産処分損	3 179	3 53
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	4	-
会員権評価損	3	-
役員退職慰労金	3	-
投資損失引当金繰入額	-	177
特別損失合計	193	231
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	642	180
法人税、住民税及び事業税	96	73
法人税等調整額	154	42
法人税等合計	58	116
少数株主利益	115	105
当期純損失()	700	41

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	26,416	25,977
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	436	71
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	439	71
当期末残高	25,977	25,905
利益剰余金		
前期末残高	7,289	6,589
当期変動額		
当期純損失（ ）	700	41
当期変動額合計	700	41
当期末残高	6,589	6,547
自己株式		
前期末残高	4,508	4,701
当期変動額		
自己株式の取得	202	4
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	193	4
当期末残高	4,701	4,706
株主資本合計		
前期末残高	34,197	32,864
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	436	71
当期純損失（ ）	700	41
自己株式の取得	202	4
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	1,332	117
当期末残高	32,864	32,747

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	842	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,028	449
当期変動額合計	1,028	449
当期末残高	185	263
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	186	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	59
当期変動額合計	496	59
当期末残高	310	251
少数株主持分		
前期末残高	1,011	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	88
当期変動額合計	272	88
当期末残高	738	827

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	642	180
減価償却費	2,035	2,281
負ののれん償却額	24	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	122	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	-
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	177
受取利息及び受取配当金	246	173
支払利息	88	60
売上債権の増減額(は増加)	1,230	294
たな卸資産の増減額(は増加)	33	249
仕入債務の増減額(は減少)	1,072	485
その他	38	131
小計	1,207	3,099
利息及び配当金の受取額	277	176
利息の支払額	85	67
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	192	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207	3,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,900	2,300
有形固定資産の取得による支出	4,295	1,936
投資有価証券の取得による支出	837	3,061
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,321	2,901
定期預金の純増減額(は増加)	26	27
長期未収入金の回収による収入	-	233
その他	117	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,002	398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600	1,600
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	2,049	1,400
自己株式の純増減額(は増加)	194	3
配当金の支払額	434	72
少数株主への配当金の支払額	37	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,115	1,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,117	2,023
現金及び現金同等物の期首残高	6,645	4,528
現金及び現金同等物の期末残高	4,528	6,552

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、株式会社羽鳥研究室が解散となったため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社は、当社が吸収合併し、消滅したため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社 カイノール ヨーロッパ インポート エクスポート ゲーエムベーパー アメリカン カイノール インク 連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ユニブラ(株) 群栄興産(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ユニブラ(株) 群栄興産(株)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レヂトップカンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は432百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については下記の方法 によっております。</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法によっておりま す。</p> <p>在外連結子会社については、見積り耐用年数に よる定額法によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社について、法人税法の改 正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一 部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第 32号）に伴い、当連結会計年度から、機械装置の一 部の耐用年数を9年から8年へ変更しておりま す。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は 従来の方法に比べて68百万円増加し、営業損失、経 常損失及び税金等調整前当期純損失が59百万円そ れぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、 当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 この変更による影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資による損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。 在外連結子会社は、該当事項がありません。</p> <p>環境対策引当金 P C B 使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利</p> <p>ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,702百万円、126百万円、597百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金の廃止)</p> <p>群栄商事株式会社及び群栄ガーデン株式会社は平成20年6月17日開催の定時株主総会において、日本カインール株式会社は平成20年6月12日開催の定時株主総会において、役員退職金の内規を廃止し今後役員退職慰労金の支払を行わないことを決議いたしました。</p> <p>従って、役員退職慰労金の支出に備えるため当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当連結会計年度末において発生している役員退職慰労金は、当該決議以前から在任している役員に対する支給確定額であり、未払金として流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(未払役員賞与)</p> <p>従来、未払役員賞与については支給見込額に基づき「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より役員に対する賞与支給額が確定することとなったため、当連結会計年度より「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における未払役員賞与は22百万円であります。</p> <p>(事業区分の変更)</p> <p>従来、高機能化学繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成21年4月1日をもって、当社が国内連結子会社3社を吸収合併することを契機に社内組織及び事業区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より「化学品事業」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間までは従来の方によっておりますが、社内組織及び事業区分の見直しが当第3四半期連結累計期間以降に決定したため、当連結会計年度末において変更したものであります。</p> <p>当第3四半期連結累計期間の変更後の方法による場合の影響額はセグメント情報に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 266百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 277百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運送・保管費 692百万円 給料 596 賞与引当金繰入額 40 退職給付費用 46 減価償却費 199 研究開発費 211 その他 1,192 計 2,979	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運送・保管費 638百万円 給料 569 賞与引当金繰入額 102 退職給付費用 44 減価償却費 188 研究開発費 160 その他 924 計 2,628
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 211百万円 当期製造費用 755 計 967	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 160百万円 当期製造費用 786 計 946
3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置等の撤去 113百万円 建物及び構築物 14 機械装置及び運搬具 48 その他 3 計 179	3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置等の撤去 21百万円 建物及び構築物 9 機械装置及び運搬具 22 その他 0 計 53
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 432百万円	4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 148百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,138,512	1,025,737	35,978	18,128,271

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加	916,000株
単元未満株式の買取請求による増加	103,327株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	6,410株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	35,978株
------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	218	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	218	3	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	71	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 純資産減少割合は 0.003 であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,128,271	21,624	975	18,148,920

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加	2,000株
単元未満株式の買取請求による増加	13,106株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	6,518株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	975株
------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	71	1	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	215	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(注) 純資産減少割合は0.007であります。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,554百万円	現金及び預金 6,550百万円
有価証券 2,288	有価証券 904
計 6,843	計 7,455
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 34	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 7
投資期間が3ヶ月以内の信託 受益権等を除く有価証券 2,280	投資期間が3ヶ月以内の信託 受益権等を除く有価証券 895
現金及び現金同等物 4,528	現金及び現金同等物 6,552

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (百万 円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具・器 具・備品) (百万 円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬 具 (百万 円)	その他 (工具・器 具・備品) (百万 円)	合計 (百万 円)	取得価額 相当額	15	156	171	減価償却累 計額相当額	12	69	82	期末残高 相当額	2	86	89	未経過リース料期末残高相当額		1年内	33百万円	1年超	56	合計	89	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具・器 具・備品) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		その他 (工具・器 具・備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	142	142	減価償却累 計額相当額	87	87	期末残高 相当額	55	55	未経過リース料期末残高相当額		1年内	28百万円	1年超	27	合計	55	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31
	機械装置 及び運搬 具 (百万 円)	その他 (工具・器 具・備品) (百万 円)	合計 (百万 円)																																																						
取得価額 相当額	15	156	171																																																						
減価償却累 計額相当額	12	69	82																																																						
期末残高 相当額	2	86	89																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	33百万円																																																								
1年超	56																																																								
合計	89																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																									
支払リース料	48百万円																																																								
減価償却費相当額	48																																																								
	その他 (工具・器 具・備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額 相当額	142	142																																																							
減価償却累 計額相当額	87	87																																																							
期末残高 相当額	55	55																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	28百万円																																																								
1年超	27																																																								
合計	55																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																									
支払リース料	31百万円																																																								
減価償却費相当額	31																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、研究開発事業における複写機(工具、器具及び備品)及び製造業務におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、研究開発事業における複写機(工具、器具及び備品)及び製造業務におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 13百万円 減価償却費 13 上記の物件は全て転リースによるものであります。	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入を主として必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券における債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を一定の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,550	6,550	
(2) 受取手形及び売掛金	5,814	5,814	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,773	1,683	89
その他有価証券	6,872	6,872	
資産計	21,010	20,921	89
(1) 買掛金	2,784	2,784	
(2) 短期借入金	1,000	1,000	
(3) 1年以内に返済予定の長期借入金	1,252	1,252	
(4) 長期借入金	3,022	2,920	102
負債計	8,059	7,957	102

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については残存期間が1年未満であり、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内に返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金については、残存期間が1年未満であり、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	609
MMF	8
合計	618

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,550			
受取手形及び売掛金	5,814			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100			
その他		1,173		500
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	300	700	800	
債券(その他)	500	1,200	300	100
合計	13,265	3,073	1,100	600

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,252	1,252	1,244	150	150	225
リース債務	6	6	6	5	0	0
合計	1,259	1,259	1,251	155	150	225

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの				100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	2,100	1,852	248	1,673	1,583	89
合計	2,100	1,852	248	1,773	1,683	89

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,024	1,478	454	2,104	1,477	626
債券	199	200	0	2,301	2,259	41
小計	1,224	1,678	454	4,405	3,736	668
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,363	928	435	709	912	202
債券	5,678	5,474	203	1,757	1,782	25
小計	7,042	6,402	639	2,467	2,695	228
合計	8,266	8,081	184	6,872	6,432	440

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8		
その他	10		2
合計	19		2

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	0
合計	0	0	0

4 時価評価されていない有価証券

前連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	594
MMF	8
合計	603

(注) 上記金額は減損処理後の帳簿価額であります。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	1,000	500	1,000	
その他	1,300	1,900	1,500	800
合計	2,300	2,400	2,500	800

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の運用の範囲で、金利の相場変動に備え、一定の契約額を限度として債券に係る金利変動リスクをヘッジするため、一時的に金利スワップ取引を行っております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的による継続的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の利用する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての実行及び管理は管理本部(経理担当部署)が行っておりますが、社内管理規程に従い、取締役会において報告することになっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社1社(群栄ボーデン株式会社)は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">86,580百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">122,401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,820</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) 1.9%</p> <p>(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成20年 3月 31日時点の数値を記載しております。</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整控除額13,062百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,338百万円及び繰越不足金7,420百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>また、その他の連結子会社のうち2社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955</td> </tr> </table>	年金資産の額	86,580百万円	年金財政計算上の給付債務の額	122,401	差引額	35,820	退職給付債務	937百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	27	会計基準変更時差異の未処理額	9	年金資産		退職給付引当金	955	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">69,600百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">107,835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,235</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) 1.9%</p> <p>(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成21年 3月 31日時点の数値を記載しております。</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整控除額10,520百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高16,175百万円及び繰越不足金11,538百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982</td> </tr> </table>	年金資産の額	69,600百万円	年金財政計算上の給付債務の額	107,835	差引額	38,235	退職給付債務	990百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	7	会計基準変更時差異の未処理額		年金資産		退職給付引当金	982
年金資産の額	86,580百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	122,401																																								
差引額	35,820																																								
退職給付債務	937百万円																																								
(内訳)																																									
未認識過去勤務債務																																									
未認識数理計算上の差異	27																																								
会計基準変更時差異の未処理額	9																																								
年金資産																																									
退職給付引当金	955																																								
年金資産の額	69,600百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	107,835																																								
差引額	38,235																																								
退職給付債務	990百万円																																								
(内訳)																																									
未認識過去勤務債務																																									
未認識数理計算上の差異	7																																								
会計基準変更時差異の未処理額																																									
年金資産																																									
退職給付引当金	982																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金等</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158</td> </tr> </table>	勤務費用	53百万円	利息費用	24	期待運用収益		過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	3	会計基準変更時差異の費用処理額	9	小計	83	厚生年金基金拠出金等	74	合計	158	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金等</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table>	勤務費用	45百万円	利息費用	21	期待運用収益		過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	7	会計基準変更時差異の費用処理額	9	小計	68	厚生年金基金拠出金等	79	合計	148
勤務費用	53百万円																																				
利息費用	24																																				
期待運用収益																																					
過去勤務債務の費用処理額																																					
数理計算上の差異の費用処理額	3																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	9																																				
小計	83																																				
厚生年金基金拠出金等	74																																				
合計	158																																				
勤務費用	45百万円																																				
利息費用	21																																				
期待運用収益																																					
過去勤務債務の費用処理額																																					
数理計算上の差異の費用処理額	7																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	9																																				
小計	68																																				
厚生年金基金拠出金等	79																																				
合計	148																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.3%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.3%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 1,153百万円	繰越欠損金 1,154百万円
繰越欠損金 904	減損損失 1,021
退職給付引当金 387	退職給付引当金 397
棚卸資産評価損 169	投資損失引当金 154
投資損失引当金 82	棚卸資産評価損 114
未払役員退職慰労金 70	未払役員退職慰労金 70
貸倒引当金 68	投資有価証券評価損 64
投資有価証券評価損 67	賞与引当金繰入 63
その他 205	その他 112
繰延税金資産小計 3,108	繰延税金資産小計 3,152
評価性引当額 2,861	評価性引当額 2,941
繰延税金資産合計 246	繰延税金資産合計 210
繰延税金負債	繰延税金負債
未収配当金 12	その他有価証券評価差額金 179
子会社の留保利益 6	未収配当金 11
その他 0	在外子会社の留保利益 13
繰延税金負債合計 19	その他 0
繰延税金資産純額 227	繰延税金負債合計 205
	繰延税金資産純額 5
流動資産 - 繰延税金資産 224百万円	流動資産 - 繰延税金資産 185百万円
固定資産 - 繰延税金資産 2	固定負債 - 繰延税金負債 179
固定負債 - 繰延税金負債 0	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上したため、当該の記載を行っておりません。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 13.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.9
	評価性引当額 39.0
	住民税均等割等 5.9
	在外子会社の税率による影響 33.1
	その他 4.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	名称	事業の内容
合併会社	群栄化学工業株式会社	フェノール系樹脂、澱粉糖類、高機能繊維、その他関連製品の製造販売
被合併会社	群栄商事株式会社	合成樹脂製品及び澱粉糖類製品等の販売
被合併会社	群栄ボーデン株式会社	樹脂、硬化剤、鋳造用機器の販売及び鋳造方式の普及、販売
被合併会社	日本カイノール株式会社	フェノール樹脂繊維製品「カイノール」を含む防災・難燃性繊維製品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、対象3社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

群栄化学工業株式会社

(4) 企業結合日

平成21年4月1日

(5) 吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

	群栄商事株式会社	群栄ボーデン株式会社	日本カイノール株式会社
資産合計(百万円)	4,419	1,347	805
負債合計(百万円)	4,205	1,091	285

(6) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社グループ全体の経営資源の積極的な活用によるグループシナジーの最大化及びグループ経営の効率化を目的として、当社連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業用地や賃貸住宅等を所有しております。なお、賃貸住宅の一部については、当社従業員のための福利厚生施設(社宅)として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,403	27	1,375	2,758
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	315	5	310	318

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として鑑定人による鑑定評価額であり、一部「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	144	58	85	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	10	12	2	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,619	6,113	537	22,270		22,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	15,619	6,113	537	22,270	()	22,270
営業費用	15,997	6,408	467	22,873		22,873
営業利益又は営業損失()	378	295	69	603	()	603
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	24,862	5,174	2,397	32,435	12,945	45,380
減価償却費	1,838	145	51	2,035		2,035
資本的支出	2,657	135	5	2,798		2,798

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業.....工業用フェノール樹脂及びその関連製品、高機能繊維、化学工業薬品
- (2) 食品事業.....異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
- (3) その他事業.....不動産活用業、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,945百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の変更(追加情報)

前連結会計年度まで高機能繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成21年4月1日をもって、当社が国内子会社3社を吸収合併することを契機に社内組織及び事業区分の見直しを図った結果、当連結会計年度より「化学品事業」に含めて表示することに変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「化学品事業」の売上高は1,071百万円増加し、営業損失は326百万円増加しております。また、「その他事業」の売上高は1,071百万円減少し、営業利益は326百万円増加しております。

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると、以下のとおりとなります。

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,795	4,538	1,199	23,533		23,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	17,795	4,538	1,199	23,533	()	23,533
営業費用	16,452	4,880	1,125	22,458		22,458
営業利益又は営業損失()	1,343	341	73	1,075	()	1,075
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	28,130	4,794	2,257	35,182	18,371	53,553
減価償却費	1,200	123	57	1,380		1,380
減損損失		3,065		3,065		3,065
資本的支出	3,030	177	1	3,208		3,208

なお、当該事業区分の変更は、社内組織及び事業区分の見直しが当第3四半期連結累計期間以降に決定したため、当第3四半期連結累計期間までは従来の方によっております。従って、当第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、「化学品事業」の売上高は809百万円少なく、営業利益は137百万円多く計上しております。また、「その他事業」の売上高は809百万円多く、営業損失は137百万円多く計上しております。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、営業費用は「化学品事業」が430百万円、「食品事業」が1百万円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の一部の耐用年数を9年から8年へ変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、「化学品事業」の営業費用は59百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,072	5,968	156	19,198		19,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,072	5,968	156	19,198	()	19,198
営業費用	13,017	6,004	102	19,124		19,124
営業利益又は営業損失()	55	35	53	73	()	73
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	24,805	4,175	2,473	31,453	13,697	45,150
減価償却費	2,093	136	50	2,281		2,281
資本的支出	1,894	151	0	2,046		2,046

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業.....工業用フェノール樹脂及びその関連製品、高機能繊維、化学工業薬品
(2) 食品事業.....異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
(3) その他事業.....不動産活用業、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,697百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,168	3,101	22,270		22,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	8	125	(125)	
計	19,284	3,110	22,395	(125)	22,270
営業費用	20,217	2,781	22,998	(125)	22,873
営業利益又は営業損失()	932	328	603	()	603
資産	43,415	1,965	45,380		45,380

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....タイ王国
3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は375百万円増加し、営業損失は同額増加し、「アジア」の営業費用は57百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の一部の耐用年数を9年から8年へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は59百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,292	1,905	19,198		19,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	14	117	(117)	
計	17,395	1,920	19,315	(117)	19,198
営業費用	17,648	1,594	19,242	(117)	19,124
営業利益又は営業損失()	252	325	73	0	73
資産	42,767	2,383	45,150		45,150

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....タイ王国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,102	300	4,402
連結売上高(百万円)			22,270
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	1.3	19.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....タイ王国、台湾、韓国、マレーシア
 (2) その他の地域.....米国、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,972	141	3,114
連結売上高(百万円)			19,198
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	0.7	16.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....タイ王国、韓国、台湾、中国
 (2) その他の地域.....米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	450.47円	1株当たり純資産額	456.04円
1株当たり当期純損失金額	9.65円	1株当たり当期純損失金額	0.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	700百万円	連結損益計算書上の当期純損失	41百万円
普通株式に係る当期純損失	700百万円	普通株式に係る当期純損失	41百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	72,593,002株	普通株式の期中平均株式数	71,843,401株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600	1,000	0.9	
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,252	1.2	
1年内返済予定のリース債務	5	6		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	2,775	3,022	1.3	平成24.12.25～ 平成28.9.21
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	18	19		平成25.8.17～ 平成26.6.30
合計	6,799	5,300		

(注) 1 「平均利率」については、期中の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,252	1,244	150	150
リース債務	6	6	5	0

3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	4,598	4,692	4,760	5,147
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	73	175	299	220
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	173	188	206	263
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.42	2.63	2.88	3.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,621	5,589
受取手形	-	1,163
売掛金	1 5,063	4,191
有価証券	2,280	904
商品及び製品	1,405	1,209
仕掛品	17	19
原材料及び貯蔵品	449	509
前払費用	24	21
繰延税金資産	205	193
その他	575	283
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	12,644	14,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,438	14,626
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,065	8,398
建物（純額）	6,373	6,227
構築物	4,923	4,947
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,719	3,886
構築物（純額）	1,204	1,060
機械及び装置	21,457	22,212
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,342	18,652
機械及び装置（純額）	4,114	3,560
車両運搬具	104	99
減価償却累計額及び減損損失累計額	97	95
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	2,294	2,316
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,879	1,992
工具、器具及び備品（純額）	414	324
土地	7,639	7,639
リース資産	25	31
減価償却累計額	2	7
リース資産（純額）	22	23
建設仮勘定	65	858
有形固定資産合計	19,841	19,698

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	353	272
施設利用権	2	1
電話加入権	5	7
無形固定資産合計	361	281
投資その他の資産		
投資有価証券	8,425	8,332
関係会社株式	1,293	700
長期前払費用	20	50
長期未収入金	260	-
その他	565	626
貸倒引当金	169	87
投資損失引当金	204	382
投資その他の資産合計	10,191	9,239
固定資産合計	30,394	29,219
資産合計	43,038	43,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,035	2,665
短期借入金	2,600	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,252
未払金	1,471	1,524
未払法人税等	27	39
前受金	5	5
預り金	17	16
賞与引当金	116	156
その他	19	19
流動負債合計	7,693	6,680
固定負債		
長期借入金	2,775	3,022
繰延税金負債	0	179
退職給付引当金	955	982
環境対策引当金	6	6
その他	320	464
固定負債合計	4,057	4,655
負債合計	11,750	11,336

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	18,048	17,976
資本剰余金合計	25,975	25,903
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,178	5,487
利益剰余金合計	5,178	5,487
自己株式	4,682	4,685
株主資本合計	31,471	31,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	262
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	183	262
純資産合計	31,288	31,967
負債純資産合計	43,038	43,304

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 14,991	15,004
商品売上高	735	2,135
その他の売上高	1 272	254
売上高合計	15,999	17,394
売上原価		
商品期首たな卸高	28	22
当期商品仕入高	706	1,902
合計	735	1,924
商品期末たな卸高	22	24
商品売上原価	713	1,899
製品期首たな卸高	1,161	1,021
当期製品製造原価	3 14,763	3 12,940
合計	15,925	13,962
製品期末たな卸高	1,021	841
製品他勘定振替高	2 0	2 1
製品売上原価	5 14,903	5 13,119
その他の事業売上原価	75	76
売上原価合計	15,692	15,096
売上総利益	306	2,297
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	59	636
役員報酬	106	102
給料	323	516
賞与引当金繰入額	22	102
退職給付費用	26	44
減価償却費	186	185
研究開発費	3 145	3 154
その他	518	751
販売費及び一般管理費合計	1,389	2,495
営業損失()	1,082	197

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	1
有価証券利息	138	114
受取配当金	1 186	1 148
その他	59	48
営業外収益合計	389	312
営業外費用		
支払利息	88	60
租税公課	78	17
為替差損	18	8
その他	6	2
営業外費用合計	192	89
経常利益又は経常損失()	885	26
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
保険差益	-	98
抱合せ株式消滅差益	-	382
貸倒引当金戻入額	1	75
償却債権取立益	20	-
特別利益合計	21	556
特別損失		
固定資産処分損	4 175	4 53
投資有価証券評価損	4	-
投資損失引当金繰入額	-	177
特別損失合計	180	231
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,044	350
法人税、住民税及び事業税	19	18
法人税等調整額	141	24
法人税等合計	122	42
当期純利益又は当期純損失()	921	308

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,688	65.6	7,681	59.5
労務費		1,639	11.1	1,605	12.4
経費		3,437	23.3	3,636	28.1
当期総製造費用		14,765	100	12,923	100
半製品及び仕掛品期首たな卸高		377		379	
合計		15,142		13,302	
半製品及び仕掛品期末たな卸高		379		361	
当期製品製造原価		14,763		12,940	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 経費中の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 1,633百万円	1 経費中の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 1,922百万円
2 原価計算方法 等級別総合原価計算方法による実際原価計算を採用 しております。	2 原価計算方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,927	7,927
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,927	7,927
その他資本剰余金		
前期末残高	18,488	18,048
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	437	71
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	439	71
当期末残高	18,048	17,976
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,100	5,178
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	921	308
当期変動額合計	921	308
当期末残高	5,178	5,487
自己株式		
前期末残高	4,491	4,682
当期変動額		
自己株式の取得	201	3
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	191	2
当期末残高	4,682	4,685
株主資本合計		
前期末残高	33,025	31,471
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	437	71
当期純利益又は当期純損失（ ）	921	308
自己株式の取得	201	3
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	1,553	233
当期末残高	31,471	31,705

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	839	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,022	444
当期変動額合計	1,022	444
当期末残高	182	262
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	0	-

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p>	
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 月別総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより従来と同一の方法に比べて、売上総利益は375百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額それぞれ増加しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年 4月30日 財務省令第32号)に伴い、当事業年度から、機械装置の一部の耐用年数を 9年から 8年へ変更しております。 この変更に伴い、当事業年度の減価償却費は従来の方 法に比べて、減価償却費が68百万円増加し、営業損 失、経常損失及び税引前当期純損失が59百万円それ ぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして 算出する方法(定額法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につい ては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっておりましたが、当事業年度より平成19年 3月30 日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引 に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買 取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、引き 続き通常の賃貸借取引に係る方針に準じた会計処理 を採用しております。 この変更による影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして 算出する方法(定額法)によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、引き 続き通常の賃貸借取引に係る方針に準じた会計処理 を採用しております。</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 投資損失引当金 投資による損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 P C B 使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(未払役員賞与)</p> <p>従来、未払役員賞与については支給見込額に基づき「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、当事業年度より役員に対する賞与支給額が確定することとなったため、当事業年度より「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末における未払役員賞与は22百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。 売掛金 5,010百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 製品等売上高 15,458百万円 ロイヤルティ収入 116 受取配当金 82	1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 98百万円
2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 0百万円	2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 145百万円 当期製造費用 755 計 900	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 154百万円 当期製造費用 786 計 941
4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置等の撤去費 113百万円 建物及び構築物 14 機械装置及び運搬具 47 工具・器具・備品等 0 計 175	4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置等の撤去費 21百万円 建物及び構築物 9 機械装置及び運搬具 22 工具・器具・備品等 0 計 53
5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 375百万円	5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 95百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,076,022	1,019,327	35,978	18,059,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加 916,000株
 単元未満株式の買増請求による増加 103,327株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 35,978株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,059,371	15,106	975	18,073,502

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加 2,000株
 単元未満株式の買増請求による増加 13,106株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 975株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																					
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																			
取得価額相当額	3	3	156	163	142	142																			
減価償却累計額相当額	3	2	69	75	87	87																			
期末残高相当額	0	0	86	87	55	55																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				1年内	32百万円	1年超	55	合計	87	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		1年内	28百万円	1年超	27	合計	55	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31
1年内	32百万円																								
1年超	55																								
合計	87																								
支払リース料	33百万円																								
減価償却費相当額	33																								
1年内	28百万円																								
1年超	27																								
合計	55																								
支払リース料	31百万円																								
減価償却費相当額	31																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、研究開発事業における複写機(工具、器具及び備品)及び製造業務におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、研究開発事業における複写機(工具、器具及び備品)及び製造業務におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式685百万円、関連会社株式15百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 1,153百万円	繰越欠損金 1,154百万円
繰越欠損金 808	減損損失 1,021
退職給付引当金 386	退職給付引当金 397
棚卸資産評価損 151	投資損失引当金 154
投資損失引当金 82	棚卸資産評価損 113
未払役員退職慰労金 70	未払役員退職慰労金 70
貸倒引当金 68	投資有価証券評価損 64
投資有価証券評価損 67	賞与引当金繰入 63
その他 191	その他 106
繰延税金資産小計 2,980	繰延税金資産小計 3,146
評価性引当額 2,762	評価性引当額 2,941
繰延税金資産合計 218	繰延税金資産合計 204
繰延税金負債	繰延税金負債
未収配当金 12	その他有価証券評価差額金 179
その他 0	未収配当金 11
繰延税金負債合計 12	その他 0
繰延税金資産の純額 205	繰延税金負債合計 191
	繰延税金資産の純額 13
流動資産 - 繰延税金資産 205百万円	流動資産 - 繰延税金資産 193百万円
固定負債 - 繰延税金負債 0	固定負債 - 繰延税金負債 179
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため、当該の記載を行っておりません。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.4
	評価性引当額 20.0
	抱合せ株式消滅差益 44.1
	住民税均等割等 3.0
	在外子会社からの受取配当金に係る源泉税 2.1
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	435.02円	1株当たり純資産額	444.55円
1株当たり当期純損失金額	12.69円	1株当たり当期純利益金額	4.29円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	921百万円	損益計算書上の当期純利益	308百万円
普通株式に係る当期純損失	921百万円	普通株式に係る当期純利益	308百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	72,657,958株	普通株式の期中平均株式数	71,915,560株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(合併) 当社の連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社の3社は平成20年5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年4月1日で合併いたしました。 当該合併の内容は下記のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的 当社は、当社グループ全体の経営資源の積極的な活用によるグループシナジーの最大化及びグループ経営の効率化を目的として、当社連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式であり、対象3社は消滅いたしました。</p> <p>(2) 合併に係る割当ての内容 群栄ボーデン株式会社の普通株式1株に対して金銭745,828円を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する群栄ボーデン株式会社の株式については、金銭の割当ては行っておりません。 群栄商事株式会社、日本カイノール株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併による金銭等の交付はありません。</p> <p>(3) 合併による引継財産 当社が、群栄商事株式会社から引き継いだ資産・負債は以下のとおりです。 資産合計 4,419百万円 負債合計 4,205百万円 当社が、群栄ボーデン株式会社から引き継いだ資産・負債は以下のとおりです。 資産合計 1,347百万円 負債合計 1,091百万円 当社が、日本カイノール株式会社から引き継いだ資産・負債は以下のとおりです。 資産合計 805百万円 負債合計 285百万円</p> <p>(4) 合併期日 平成21年4月1日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井化学株式会社	943,000	444
		株式会社横浜銀行	959,000	439
		オイレス工業株式会社	275,760	418
		株式会社群馬銀行	770,000	398
		三井生命保険株式会社	600,400	300
		日本レチボン株式会社	422,000	238
		三菱瓦斯化学株式会社	238,000	133
		株式会社八十二銀行	220,000	117
		株式会社アルティス	20	115
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,000	91
		NEWS CHEF株式会社	20	89
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	450,000	83
		日東電工株式会社	17,600	63
		東京応化工業株式会社	36,400	63
		株式会社T&Dホールディングス	27,600	61
		株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株)	100	57
		その他25銘柄		280
計			3,396	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	中国電力株式会社第326回社債	100	100
		小計	100	100
	その他 有価証券	ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション第13回円貨債(2005)	200	200
		第7回ルノー円貨社債(2008)	200	196
		日産自動車株式会社第44回無担保社債	100	100
		丸紅株式会社第58回無担保社債	100	100
		エルピーダメモリ株式会社第3回無担保社債	100	99
		第1回ルノー変動利付円貨社債(2008)	100	99
	小計	800	795	
計			900	895
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	DB FTD CLN 1303-9114	500	500
		MIZUHO SEC CL S679	300	300
		VOYAGER S465	273	273
		大和証券SMBCユーロ円リバースフローターコーラブル債	200	200
		BNP Paribasユーロ円スワップレート連動債	200	200
		Sylph Limited シリーズ542ユーロ円建コーラブル債	100	100
		Exsportfinans ASA 早期償還条項付ユーロ円建リバースフローター債	100	100
		小計	1,673	1,673
	その他 有価証券	エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション第3回変動利付円貨社債(2007)	500	487
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーショングローバル円建債	200	200
		第14回メルリリンチ・アンド・カンパニー・インク円貨債	200	199
		オリックス・USA・コーポレーションユーロ円建て固定利付き債(TO-171-6858)	200	195
		株式会社三井住友銀行第14回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200	202
		株式会社関西アーバン銀行第8回無担保永久社債(劣後特約付)	200	196
		野村ホールディングス株式会社第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200	202
		株式会社三井住友銀行ユーロ円建て期限付劣後債(TO-497-7553)	200	204
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション第19回円貨債(2008)	100	101
		第1回B号フコク生命基金流動化特定社債	100	99

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	オリックス株式会社第115回無担保社債	100	98
		オリックス株式会社第119回無担保社債	100	98
		株式会社東芝第48回無担保社債	100	100
		日産自動車株式会社第50回無担保社債	100	101
		GEジャパン・ファンディング株式会社第3回無担保社債	100	98
		オリックス株式会社第130回無担保社債	100	100
		シティグループ・インク INTL グローバル・ユーロ円債	100	73
		株式会社みずほ銀行第11回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100	101
		三菱UFJ信託銀行株式会社第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100	101
		株式会社みずほ銀行第16回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100	98
		株式会社みずほコーポレート銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100	101
		JPモルガン・チェースアンドカンパニー第3回円貨社債(劣後特約付)	100	97
		小計	3,300	3,262
計	4,973	4,935		

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	ダイワMMF	8,700	8
		小計	8,700	8
計			8	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,438	205	18	14,626	8,398	341	6,227
構築物	4,923	39	15	4,947	3,886	182	1,060
機械及び装置	21,457	944	189	22,212	18,652	1,420	3,560
車両運搬具	104	0	5	99	95	2	3
工具・器具及び備品	2,294	47	25	2,316	1,992	132	324
土地	7,639	0		7,639			7,639
リース資産	25	9	3	31	7	5	23
建設仮勘定	65	2,009	1,216	858			858
有形固定資産計	50,949	3,257	1,474	52,732	33,033	2,085	19,698
無形固定資産							
ソフトウェア				566	294	101	272
施設利用権				10	8	0	1
電話加入権				7			7
無形固定資産計				584	302	102	281
長期前払費用	35	57	38	54	4	3	50
繰延資産							

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定

滋賀工場 合成樹脂製造設備 856百万円
 滋賀工場 合成樹脂製造設備 284百万円
 群馬工場 合成樹脂製造設備 233百万円

なお、有形固定資産（建設仮勘定を除く）の増加額は、建設仮勘定からの振替によるものです。

また、有形固定資産の増加額には子会社との合併による資産の受入れが含まれております。

- 2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	169	1	0	82	87
投資損失引当金	204	177			382
賞与引当金	116	156	116		156
環境対策引当金	6				6

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	3,183
定期預金	1,300
普通預金	0
通知預金	1,100
別段預金	2
計	5,586
合計	5,589

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シモダ産業(株)	146
(株)トウチュウ	116
三栄興産(株)	90
(株)三栄シリカ	64
日本レヂボン(株)	64
その他	680
合計	1,163

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	316
平成22年5月満期	293
平成22年6月満期	250
平成22年7月満期	199
平成22年8月満期	98
平成22年9月以降満期	4
合計	1,163

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J S R(株)	303
東京応化工業(株)	166
住友商事(株)	139
D I C(株)	129
タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	120
その他	3,332
合計	4,191

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,063	21,572	22,445	4,191	84.3	78.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
化学品関連商品	18
食品関連商品	6
計	24
製品	
合成樹脂	814
澱粉糖類	27
計	841
半製品	
合成樹脂	200
澱粉糖類	142
計	342
合計	1,209

仕掛品

品名	金額(百万円)
合成樹脂	0
澱粉糖類	18
合計	19

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主要材料	306
補助材料	114
荷造包装材料	18
燃料	1
イオン交換樹脂他	67
合計	509

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井化学(株)	428
ダニスコジャパン(株)	203
三菱瓦斯化学(株)	196
三井物産ケミカル(株)	93
江南化工(株)	81
その他	1,661
合計	2,665

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)群馬銀行	1,137
(株)八十二銀行	686
(株)横浜銀行	316
三菱UFJ信託銀行(株)	286
(株)みずほ銀行	276
(株)三井住友銀行	200
日本生命相互会社	120
合計	3,022

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第91期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成22年2月2日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第92期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成22年2月2日関東財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第93期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第93期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第93期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月15日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第92期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成22年2月2日関東財務局長に提出。

第92期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成22年2月2日関東財務局長に提出。

第92期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成22年2月2日関東財務局長に提出。

第93期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成22年2月2日関東財務局長に提出。

第93期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成22年2月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、群栄化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、群栄化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、群栄化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、群栄化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

群栄化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社の3社と平成20年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日に合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

群栄化学工業株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。